

科学研究費助成事業（科学研究費補助金）研究成果報告書

平成 25 年 6 月 27 日現在

機関番号：33810

研究種目：基盤研究（C）

研究期間：2010～2012

課題番号：22530884

研究課題名（和文） 学齢を超過した南米日系人の青少年を対象とした学び直しのためのカリキュラム開発

研究課題名（英文） The Development of Curriculum for Brazilian Young Adults of Japanese Descent to Promote Employability and Active Citizenship

研究代表者

津村 公博（TSUMURA KIMIHIRO）

浜松学院大学・現代コミュニケーション学部・教授

研究者番号：30310551

研究成果の概要（和文）：1990年以降、南米日系人が労働者として招かれた。彼らは子どもを帯同して来日し、子どもを日本で育てることになった。しかし、多くの子どもは日本の教育システムに適応できず、学校を退学することになった。教育を早期に離脱したことが、社会に出ても不安定な雇用にさらされている。さらに、地域においても地域住民と関係が築けず地域活動が十分にできない。本研究の目的は社会人として雇用能力と主体的な市民性を育むカリキュラムを開発することである。

研究成果の概要（英文）：Since 1990, Brazilians of Japanese descent have been invited to work in Japan. They have come with their families and many have raised their children in Japan. However, a large number of their children have not been able to adapt to the Japanese educational system and have consequently dropped out of school. This scenario has left the children of Brazilian immigrant workers exposed to highly unstable employment and has therefore prevented them from establishing positive and productive relationships within Japanese local communities. The following research focuses on developing curriculum for Brazilian young adults to promote employability and active citizenship.

交付決定額

（金額単位：円）

	直接経費	間接経費	合計
2010年度	900,000	270,000	1,170,000
2011年度	800,000	240,000	1,040,000
2012年度	800,000	240,000	1,040,000
年度			
年度			
総計	2,500,000	750,000	3,250,000

研究分野：多文化教育、カリキュラム論、成人教育、多文化教育、第二言語習得理論、学力問題
 科研費の分科・細目：教育学、教育学

キーワード：ポートフォリオ、正統的周辺参加、実践共同体、循環型カリキュラム、南米日系第二世代、周辺化、統合的志向、能動的な市民

1. 研究開始当初の背景

変容する南米日系外国人の生活

1990年の出入国管理及び難民認定法（以下入管法

という)の改正施行以降、輸送用機器を中心とした企業の集積地である静岡県西部地域には、多くの南

米日系外国人が生活している。彼らは入管法改正当初は単身で来日し、短期間のデカセギで帰国する者が多かったが、やがて家族を呼び寄せて長期に滞在する者も現れ始めた。浜松市が2010年度に実施した「浜松市における南米系外国人及び日本人の実態調査」によると浜松市内在住の南米日系外国人の定住化の傾向を顕著に示しているが、在留資格や

就労について見てみる。市内在住の南米日系外国人の在留資格は「永住者」は、70% (27.6% : 2006年度調査) に増加し、「定住者」は15% (30.7% : 2006年度調査) に減少した。就労に関しては、製造業は72.7% (83.3% : 2006年度調査) へ減少し、他業種にも広がりを見せた。雇用形態に関しては、派遣や請負などの間接雇用は46.5% (76.4%) まで大幅に減少する一方、正規雇用が19.2% (8.9% : 2006年度調査) と大幅に増加した。

入管法改正から20年以上経過し、デカセギ労働者の子ども(南米日系第二世代)は青年期に達し、なかには日本で結婚して子ども(南米日系第三世代)を育てる者もいる。小内(2009)は「母国と異国のナショナル・アイデンティティを時と場合により使い分ける者や母国と異国とのハイブリッドなアイデンティティを形づくる者が生まれている」と指摘している。南米日系第二世代が、ハイブリッドなアイデンティティを形成し、彼らの異質性を生かして地域において主体的に活動をするには、基本的な日本語の読み・書きを中心とした日本語能力に加えて、地域の課題を見出し、地域住民と協働して取り組む力が求められる。平成22年度・23年度に実施した南米日系第二世代を対象とした学び直しにおける研究成果から、以下に述べるカリキュラムや学習環境構成が必要であることがわかった。

1. 実践共同体

南米日系第二世代は日本の公立学校において「一時的に学習集団に属する者として」扱われ、学業の成果は期待されない環境の中で教育を受けた。そのため自らも学校現場で「通過者としての存在」を当然として受け入れてきた。また、公立中学校の支配的

な学校文化によって外国人の子どもの文化的アイデンティティが適正に承認されず、彼らの文化的アイデンティティの放棄を強いるような場面が度々生じ得る。仮に、南米日系第二世代が学び直し教室の中に従来の学校が持つ支配的な価値や教室関係者や講師の中に権威主義的な姿勢を見出せば、再び学ぶ機会を放棄しかねない。そのため、講師をはじめとする教室関係者は従来の学校が持つ硬直的で支配的な枠組みから脱し、受講生同士が共に学ぶ場へと転化させていくことが求められた。このことから、平成24年度の研究では学習は教室という限られた環境の中で学習者個人の頭の中で起こるのではなく、社会的な実践の枠組みの中で生じる過程であると捉えたレイブとウェンガーの正統的周辺参加(LPP: Legitimate peripheral participation)理論に基づき、外国人が集住する地域の公民館を、本研究を実施する学習活動の場として選択した。公民館を選択した理由は公民館では実践共同体としての役割を担い社会的な実践の枠組みの中での学習活動が重視されるために、固定された教室での学習とは異なる習が生起される可能性があるからである。公民館はもともと地域住民の交流や地域文化の促進を目的とした地域の学習拠点であり、公民館の学習活動には地域住民の生活に根付いた知識・技能など学習資源が自然と習得されるカリキュラムが埋め込まれており、教室の学習活動のようにあらかじめ決められた脱文脈的な内容をあからさまに教え込むような構造はない。実践共同体は、「言語共同体(Speech Community)」のような静的な知識領域ではなく、知識は実践共同体内における関係性の中で常に再構成されると考える。そのため、受講者は公民館活動に参加し、地域住民との協働することから関係性を構築し、言語使用の社会的適性や談話能力など言語運用能力を高めていくことが期待された。

2. 多様で広範囲な参加形態

南米日系第二世代の多くは派遣労働を中心とする非正規雇用で就労しており、派遣される製造業の生産調整により、週単位で就労日数や就労時間が変わ

る。平成22年度・平成23年度に設置した学び直し教室への出席率は、派遣先の生産調整のため就労日や就労時間が常に変わり出席率が安定しなかった。そのため、南米日系第二世代の学習には広範囲で多様な参加形態を提供することが必要であることが求められる。そのため平成24年度の研究では正統的周辺参加理論に基づき、本研究事業のプログラムの受講者は部分的で周边的な参加からからゆるやかにより中心的な参加（十全的な役割）へと移ることができるように多様で広範囲な参加を提供した。

3. 循環型カリキュラム (PDCA)

基礎学力に個人差のある南米日系第二世代を対象としたカリキュラムを開発するには、既存の定型化された知識偏重型のカリキュラムに即した学習ではなく、授業を実施しながら同時に授業を評価し改善を加えていく計画⇒実践⇒評価⇒改善⇒実践というような循環型カリキュラムを提供する必要がある。

4. 自律学習

平成23年度は不安定な出席率を補うために、授業時間外での学習を強化し、授業以外でも自らの学習に責任も持たせるためにラーニング・ポートフォリオを導入し、学習効果を上げることができた。受講者は講師や補助者の支援を受けながら、受講者が学習目標、学習計画を立て、学習内容や学習の進捗を確認し、自らで学習を評するなど学習全体を管理することで、能動的で自立的な学習を促すことができた。

5. 総合的な動機づけの強化

南米日系第二世代の多くは学習活動に動機として、より良い仕事や待遇を得たいという道具的志向を持つ。しかし、地域に愛着を持ち、地域の構成員として承認して欲しい、地域の構成員として活動したいという統合的な志向を持つ者もいる。しかし、多くの者が地域住民との交流する機会や場を見つけない。南米日系第二世代の統合的志向を強化することを目的として地域の中で、地域住民と交流しながら学習活動できるカリキュラムを提供した。

6. クリティカル・メディア・リテラシーとコンピューター・リテラシーの育成を目的としたカリキュラム

地域の課題を認識し、地域住民と協働して問題解決への活動に参加するためには、社会のニュースや情報を批判的に読み解き、背後にある社会的な力の作用まで理解する力が必要である（クリティカル・メディア・リテラシー）さらに、地域での活動を支える日本語入力による文章作成能力（コンピューター・リテラシー）が必要となる。前述した南米日系第二世代を対象とした「学び直し教室」に求められるカリキュラムと学習環境構成から、平成24年度は以下の2つのプログラムを設置した。

① 地域参画プログラム

(1) 目的：外国人が集住する地域（浜松市中区高丘）の地域活動（ジュニア公民館まつり、公民館まつり）などに準備段階から参加し、地域住民と協働して地域活動に従事することを目的とした。

(2) 参加者の総数7人

(3) 授業時間数（回数）49時間（全19回）

(4) カリキュラムの概要

a 北部公民館のジュニア公民館まつり

北部公民館の校区の7つの小・中学校の児童・生徒（ジュニア公民館経験者である高校生・大学生、社会人は熟練者として手伝う）が実施する公民館活動に参加する。受講者は小・中学生が組織するジュニア公民館実行委員会に加わり、催し物の企画から準備、会場づくり、展示まで分担して行う他、ジュニア公民館当日に来館する地域住民を迎えるためのホスピタリティも学ぶことになる

b 北部公民館の公民館まつり

公民館まつりは地域住民の日常の学習活動の成果の場である。公民館まつりに参加する地域住民との相互交流を通して公民館の役割や意義を学び、活動の映像を撮影し、編集して発信するための技術を身につける授業を実施した。

② エスニック・メディア・プログラム

(1) 目的：受講者はメディアの情報を批判的に読み解き社会に対する客観的な視野と判断を身につ

けると同時に地域の課題や情報を発信する力（クリティカル・メディア・リテラシー）を育成することを目的とした。

(2) 参加者の総数 9 人

(3) 授業時間数（回数）75 時間（全 35 回）

(4) カリキュラム内容の概要

学習活動を (1) 地域課題（テーマ）の特定 (2) 調査・インタビュー (3) ロケション・ハンティング及びシナリオ・ハンティング (4) ロケション (5) 編集作業 (6) 配信の 6 つの活動に分けた。授業の成果物として、受講者自らが地域課題として選び出したテーマにより製作した映像作品（日本語）USTREAM で配信する。映像製作活動を通して受講者に記述式アンケート調査票の作成、インタビュー票（半構造化）調査結果の作成、撮影日程表、撮影報告書などの作成が課せられた（日本語入力による文章作成能力：コンピューター・リテラシー能力の育成）

2. 研究の目的

具体的な学習目標としてクリティカル・メディア・リテラシーとコンピューター・リテラシー育成に焦点を置いたが、研究目的は、正統的周辺参加理論に基づいたカリキュラムを通して第二世代に統合的志向の学習意欲を育むプロセスを明らかにすることを目的とした。

3. 研究の方法

地域参画プログラムとメディア・リテラシー・プログラム

(1) 調査方法

2012年12月に2回にわたり、本研究事業に参加した第二世代の青年6人を対象として、意識変容の検証を目的として、フォーカス・グループ・インタビュー（以下FGIという）を実施した。FGIを選択した理由はインタビューの中で参加者のある一つの発言が刺激となり、他の参加者からさらなる発言を引き起こすという連鎖的反応（グループ・ダイナミクス）がみられ、一対一のインタビューと比べ自然で幅広いデータが得られるからである。特定のテーマ（カリキュラムの評価）で、特定のグループ（プログラムに参加した受講者）を対象としてFGIを実施

したため、モデレーター（筆者）はインタビューの中で設定したテーマを継続し深化させるために、インタビュー・ガイドを使用する構造的な調査を選択した。

対象者

1) 調査対象者

参加した第二世代の6人の若者（ブラジル国籍5人とペルー国籍1人）年齢は22歳3人、21歳1人、20歳1人

(2) 研究分析：分析の方法

インタビューデータの文字データの分析は以下の手順で行った。

① 文書セグメント化（脱文脈化）とコーディング化：FGIに参加した青年6人の発言の文字データを元の文脈の意味を変えずにセグメント化する。文書セグメントを表す名称や文句のコードを案出して付与（コード化）する。第二世代に関する文献や資料が少なく彼らに関する知識や情報が少ないため、予め作成したコード表に沿って分類することは難しい。そのため、文字データの中から思いつままにコードを書き込む（オープン・コーディング）帰納的コーディングを選択した。

② 共通コードへ分類と概念化

書き出した全てのコードから類似する文脈を持つコードを共通コードとして分類し、ひとまとまりの考え方にまとめ（サブカテゴリー化）、さらに包括的な概念を形成（カテゴリー化）する。

⑤再文脈化

各カテゴリーを構成する複数の文書セグメントの一部を直接・間接引用しながら、各カテゴリーの基本的な論点を要約しストーリーを組み立てる。

4. 研究成果

FGI から 64 件の文書セグメントを抽出し、これらを共通コードに分類し、それらを以下の 5 つのサブカテゴリーにまとめた。それらは、
①「異質な他者との相互承認」25 件 64.3% ②「多様性の認識と自覚」22 件 34.3% ③「社会への発信」22 件 34.3% ④「新しいコミュニティの創出」12 件 18.7% ⑤「地域活動への意欲」8 件 12.5%

である。①～⑤のサブカテゴリーから第二世代の「市民性」の意識を確認した。以下に、抽出したしみ共通コードから再文脈化してみた。

① 異質な他者との相互承認

地域参画プログラムでは、公民館活動などの地域活動に準備段階から参加した。第二世代は、以前は地域活動への参加の仕方が分からず、地域社会への関心も薄かった。しかし、地域活動の意思決定や運営の過程に加わることで、社会の形成者としての自覚や責任が生まれたことがわかる。「外国人は支援されるばかりでなく支援できることもわかって欲しいと思う」「ぼくらは親と違い日本語も話せるし、読み書きもできる。支援できることは多いと思う」と発言し、地域社会の人々の価値観や考え方の違いを認識し、相互に認め合いながら社会的関係性を築くことの大切さを知るきっかけになった

② 「多様性の認識と自覚」

「地域から（多様性を）求められていることがわかった」と発言し、公民館活動を通して地域住民から多様性に対して肯定的な評価を受けたことが、地域の活動の参加への動機づけとなった。また、「それぞれの違いが良いものを生むと思う」「今まで、違いを隠してきた」など以前は目立たないようにしていた他者との違いを積極的に活かす活動がエスニック・コミュニティと地域社会の双方の貢献につながるとの考えに至った。

③ 「社会への発信」

実践共同体への参加により、彼らが居住する地域や自らのコミュニティへの関心を喚起し、「ぼくらの文化を伝えたい」「日本語、ポルトガル語、英語で発信したい。日本やブラジル人、他の外国人とも考えを共有したい」との発言につながった。

④ 「新しいコミュニティの創出」

第二世代は少年期にさまざまなサークル（自らの仲間集団をサークルと呼ぶ）を形成していた。「単なるサークルでは社会は変えられない。（日本の社会に加えて）いろいろな若い外国人と協力できるコミュニティが必要」と発言し、サークル内の仲間同士は地域社会からの閉鎖性が高く、サークル内では解

決できない問題が多くあることを認識している。しかし、社会参画プロジェクトの参加を通して仲間集団の外側にある地域とつながることができるコミュニティの形成の可能性を見出した。

⑤ 「地域活動への意欲」

本研究事業の活動に参加した第二世代は浜松市内で多くの製造業が集積している高丘地区で成長した。国内外の移動を繰り返して成長した第二世代は、親とは異なり成人後は学齢期の多くの時期を過ごした場所を離れない傾向がある。そのため、地域の活動を通して地域活動に意義を感じ身近な地域に対する愛着が強まったと思われる。また、「高丘の公民館祭りに参加して、地域の人たちと交流できたし勉強になった」と発言し、地域住民が交流し学び合う地域の学習拠点としての公民館の存在を認識するようになった。

まとめ

南米日系第二世代の中には、これまで支援を受けてきた地域社会に将来還元したいという意識が涵養されていて、青年期に達すると地域社会の一員としての自覚と責任が芽生える者がいる。本研究事業に参加した南米日系第二世代は地域住民と自らの異質性を十分に認識していた。第二世代は地域住民との緊張した関係の中で異質性をむしろ巧みに使い分けながら活動に参加することで、自らのエスニシティに対してプラスのセルフイメージに転化することができた。このことが、第二世代自身の自己への意識変容を促し、地域住民との社会的関係を築くことができ、さらに萌芽的にせよ能動的な市民性につながったと考えられる。デカセギ家族の一員として来日した第二世代は入国当初から学校や地域において生活適応支援や日本語や教科学習の支援対象であった。地域社会は第二世代を常に「支援されるべき者」として扱い、彼らを将来の地域の担い手として見なしてこなかった。一方、第二世代も地域社会からいつまでも一人前の市民として承認されていないという意識が形成されたまま成長し、やがて自らも地域社会に自らの存在の承認を求めなくなった。しかし、これは本来かれらの意図する

ものではない。FGI では、自らを地域社会から「理解されない」「求められない」と発言し、彼ら自身も地域社会との間に「壁をつくり」、自らの異質性を「隠していた」と発言する一方で、「そもそも前から地域の活動に参加したかった」と発言している。彼らが成長してきた地域に対して、青年期になり支援する活動への踏み出すきっかけや場を求めていると言える。本研究が設置した実践共同体への参加したにより、学習動機づけとして総合的志向が見られた。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文] (計 3 件)

- ① 津村公博、南米日系人の青少年を対象とした学び直し教室に関する一考察、浜松学院大学紀要、査読無、第 6 号、2010、pp. 15-18
- ② 津村公博、「親をあきらめない子どもたち」、『ひょうご人権ジャーナルきずな』兵庫県人権啓発センター、査読無、3 月号、2010、pp. 3
- ③ 津村公博、ケアの倫理とオーストラリアの野盗の正義：ユルバーク・ギリガン論争における社会化の父性原理と道徳の市場、ことばと文化、査読無、第 15 号、2012、pp19-28

[学会発表] (計 9 件)

- ① 津村公博、南米日系外国人の青少年の学び直しについて、日本比較文化学会・中部支部設立総会、2011 年 3 月 9 日、浜松多文化共生センター
- ② 津村公博、「南米日系人の青少年の学び直しについて」、「第 8 回ブラジルにおける日本研究国際学会、及び第 21 回大学教師のための日本語・日本文学・日本比較文化学会」、2010 年 9 月 26 日-27 日、ブラジル大学、ブラジル連邦共和国
- ③ 津村公博、南米日系第二世代の青少年の学び直しについて、浜松市多文化共生事業実行委員会、2012 年 3 月 25 日、浜松市外国人学習センター
- ④ 津村公博、南米日系第二世代の青少年の生活と教育、国際交流基金及び CIAATE、2012 年 3 月 14 日、サバウ市日伯文化協会、ブラジル連邦共和国
- ⑤ 津村公博、人間の安全保障と多文化、人間安全保障学会、2012 年 9 月 30 日、愛知大学
- ⑥ 津村公博、南米日系第二世代の Minority Youth Japan の活動の報告、多文化共生フォーラムあいち 2012、2013 年 1 月 20 日、ウイブ愛知
- ⑦ 津村公博、南米日系人ブラジル人の映像活動-第二世代製作ドキュメンタリー映画「A Escolha ア・エスコリャ デ・カギ 第二世代の母親 2 人の選択」-、浜松学院大学地域共創センター、2013 年 3 月 30 日、

木下恵介記念館

[その他]

ホームページ

<http://minorityyouthjapan.jp/>

6. 研究組織

(1) 研究代表者

津村 公博 (TSUMURA KIMIHIRO)

浜松学院大学・現代コミュニケーション学部・教授

研究者番号：30310551

(2) 研究分担者

澤田 敬人 (SAWADA TAKAHITO)

静岡県立大学・国際関係学部・准教授

研究者番号：20254261

白鳥 絢也 (SHIRATORI JYUNYA)

星槎大学・公私立大学の部局・講師

研究者番号：40600383

松尾 知明 (MSTUO TOMOAKI)

国立教育政策研究所・その他部局等・

研究員

研究者番号：80320993

緩利 誠 (YURURI MAKOTO)

浜松学院大学・現代コミュニケーション学部・

准教授

研究者番号：20254261